

## こんなにもある税制改悪 “市民に負担重く”



税制改悪の主なもの：  
市民負担の合計影響額 36億8千993万4000円

市民税均等割り3000円に(04年)	6千300万円	
配偶者特別控除の廃止(05年)	5億700万円	42431人に影響
同一生計の妻に対する個人住民税均等割り非課税措置の廃止(05~06年)	6千210万円	20400人に影響
老年者控除廃止(06年)	3億240万円	21000人に影響
所得税公的年金控除の見直し(06年)	1億3千343万4千円	22200人に影響
定率減税の廃止(06~07年)	19億6千万円	153000人に影響
65歳以上の非課税措置の廃止(06~08年)	3千200万円	4500人に影響
税源移譲 税率6%フラット化(07年)	6億3千万円	153000人に影響

### 上がる一方の介護保険料・国民健康保険料

介護保険料がスタートしたときに、標準区分**36077円/月**が  
今では**49536円/月**となり**37.3%**の値上げに

国民健康保険料は70歳以上の高齢者に対し、**2割負担**に、  
現役並み所得(145万円以上)は**3割負担**となっています



### 下水道料金平均29%値上げ 2004年(平成16年)4月検針分から

市当局は32%の値上げ案:4年で53億7千万円—**審議で29%に抑える**

### 行財政改革による事業見直しで市民にしわ寄せ

夏期歳末見舞金制度の所得制限強化	生活保護基準の <b>1.3倍</b> から <b>1.2倍</b> に
就学援助費の所得制限強化	生活保護基準の <b>1.5倍</b> から <b>1.3倍</b> に
高校奨励金所得制限強化	生活保護基準の <b>1.3倍</b> から <b>1.2倍</b> に

### 吹田市議会から国・府に対する意見書について 特徴的な各党、会派の対応

	共産	自民	公明	民主	市 リベラル	いきいき ネット
「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める」意見書	○	×	×	○	○	○
「イラクからの自衛隊の撤退と国連を主体とした復興支援を求める」意見書	○	×	×	○	○	○
「消費税の大増税及び定率減税の縮小・廃止の中止を求める」意見書	○	×	×	×	×	×
「介護保険制度の改正に関する意見書」	○	×	×	○	×	×
「庶民生活を脅かす大増税計画の中止を求める意見書」	○	×	×	×	×	×
「夜間定時制高校の募集再開等を求める意見書」	○	×	×	×	×	×
「府立高等学校特色作り・再編整備計画(全体計画)平成17年度(第3次)実施対象校(案)の撤回と、第2学区において茨木東高等学校普通科・鳥飼高等学校普通科の存続を求める意見書」	○	×	×	×	×	×
「公団家賃の値上げを見合わせ居住者の居住安定を図り、国会付帯決議の全面実現を求める意見書」	○	○	○	○	○	×

この間議員団として、毎年の予算要望について市民団体との懇談会の開催・市民要求アンケートの実施・シンポジウムの開催など、市民の声を市政に届けようと努力してきました。これまでも定例市議会ごとに議員団議会報告を行って来ましたが、あらためて、この間の議員団の取り組みについてご報告します。



阪口市長と教育委員会委員長に対し192項目に及ぶ「2007年度吹田市予算編成と施策に対する要望書」を提出し、その実現のための努力を求めました。



予算要望に向けた議員団と市民団体との懇談会に30団体51人の方が出席。障害者自立支援法のもとで、障害児者、事業所の深刻な状況など、各団体から切実な要望が出されました。



その時々社会的に関心の高い事案や、市政上の政策課題に応じて、市民の皆さんと協力して議員団シンポジウムを開催してきました。「格差社会と公的責任を」考えるシンポジウムを開催(2006年7月)

ごいっしょに

# 福祉・くらしを守る吹田をつくりましょ

## 日本共産党